

運用報告書 (全体版)

第27期<決算日2025年2月17日>

ハイブリッド・セレクション

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	1998年2月18日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	ハイブリッド・セレクション	ハイブリッド・セレクション・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ハイブリッド・セレクション・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	ハイブリッド・セレクション	株式の実質組入比率は、高い水準で弾力的に調整します。株式の実質組入比率を調整するため、株価指数先物取引やオプション取引を行うことがあります。
	ハイブリッド・セレクション・マザーファンド	マクロ調査と個別銘柄調査を踏まえて、相場局面に応じてグロース株/バリュース株比率を調整し、かつ、配当利回りの高い銘柄も一部組入れることにより、いろいろな相場局面でのパフォーマンスの向上をはかります。2つの銘柄群への配分は、月次の相場見通しに基づき、週次の市況チェックを参考とした上で、相場局面についての判断をもとに弾力的に調整します。株式全体の組入比率は、高い水準(概ね60%以上)で弾力的に調整します。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。	
分配方針	決算日(原則として2月17日。休業日の場合は翌営業日。)に基準価額水準を考慮した上で、配当等収益および売買益等の範囲内で分配する方針です。分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。	

愛称：変幻自在

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ハイブリッド・セレクション」は、2025年2月17日に第27期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

ハイブリッド・セレクション

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) (参考指数)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	ポイント (配当込み) (参考指数)	期中 騰落率			
23期 (2021年2月17日)	円 30,367	円 0	% 35.6	ポイント 3,065.14	% 19.0	% 97.8	% 1.4	百万円 8,114
24期 (2022年2月17日)	28,892	0	△4.9	3,082.10	0.6	97.0	2.1	9,318
25期 (2023年2月17日)	29,324	0	1.5	3,265.83	6.0	98.9	—	9,556
26期 (2024年2月19日)	40,544	0	38.3	4,437.31	35.9	98.2	0.9	15,422
27期 (2025年2月17日)	44,876	0	10.7	4,760.51	7.3	97.7	1.7	22,328

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

*参考指数の変更に伴い、2025年2月17日決算の運用報告書から「配当込み」の指数に変更しました（以下同じ）。

(注3) 東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み) (参考指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %	ポ イ ン ト	騰 落 率 %		
(期 首) 2024年 2 月19日	40,544	—	4,437.31	—	98.2	0.9
2 月末	41,315	1.9	4,499.61	1.4	98.5	0.8
3 月末	43,310	6.8	4,699.20	5.9	97.6	1.1
4 月末	42,603	5.1	4,656.27	4.9	97.8	1.1
5 月末	43,174	6.5	4,710.15	6.1	98.0	0.9
6 月末	44,141	8.9	4,778.56	7.7	97.8	1.5
7 月末	44,182	9.0	4,752.72	7.1	96.5	2.6
8 月末	42,960	6.0	4,615.06	4.0	97.9	1.3
9 月末	42,576	5.0	4,544.38	2.4	96.7	2.2
10月末	43,346	6.9	4,629.83	4.3	98.0	1.4
11月末	43,459	7.2	4,606.07	3.8	98.2	1.2
12月末	45,183	11.4	4,791.22	8.0	98.3	0.9
2025年 1 月末	44,993	11.0	4,797.95	8.1	96.7	2.5
(期 末) 2025年 2 月17日	44,876	10.7	4,760.51	7.3	97.7	1.7

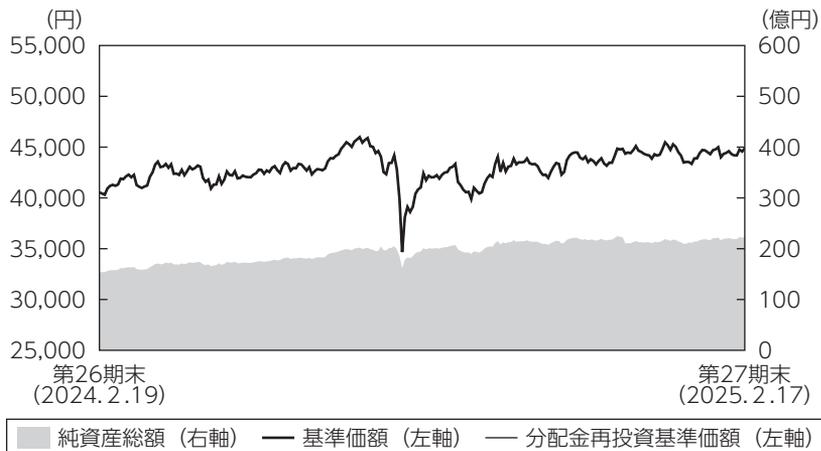
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年2月20日から2025年2月17日まで）

基準価額等の推移

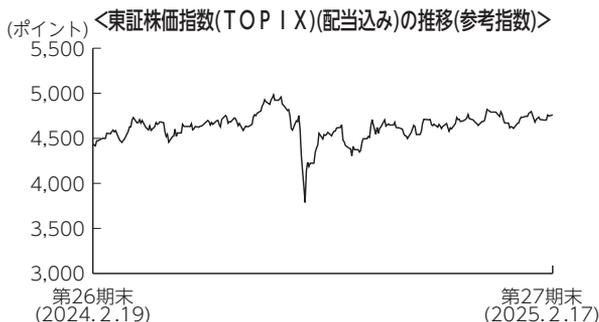


第27期首： 40,544円
第27期末： 44,876円
(既払分配金0円)
騰落率： 10.7%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

日本経済の脱デフレへの期待などを背景とした海外投資家による日本株買いや、企業の自社株買いの増加などを背景に国内株式市場が上昇したことに加えて、設定した投資テーマに基づく個別銘柄選択が奏功したことなどから、基準価額は上昇しました。



投資環境

国内株式市場は上昇しました。前期末から2024年7月前半にかけては、1ドル160円超まで進んだ円安が企業業績にとって追い風となった中で、主に海外投資家の買いがけん引する形で大幅に上昇し、日経平均株価は過去最高値を更新しました。その後は、日銀の利上げや米国の景気減速懸念を背景に一時急落するなど不安定な相場展開となり、期末にかけてはトランプ米政権の政策の不透明感から上値の重い推移となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドの主要投資対象はハイブリッド・セクション・マザーファンドであり、マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

●ハイブリッド・セクション・マザーファンド

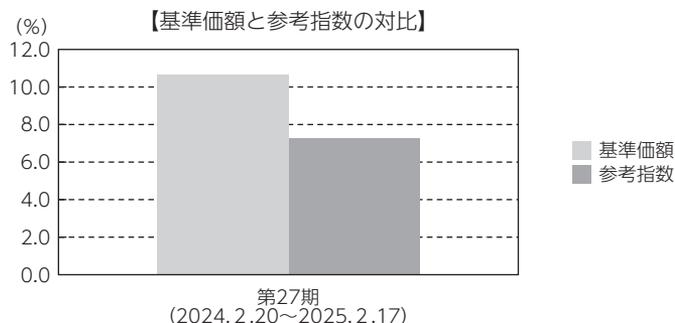
ポートフォリオのグロス／バリューの構成については、国内外の経済指標や金融政策の動向などを踏まえて比率調整を行いました。リスクテイク幅は概ね抑制した水準で推移させました。個別銘柄については、「次世代技術」、「AI・半導体産業の発展」、「インフレ」、「日本経済の正常化」の4つの投資テーマを維持し、個別の成長性や割安感などを踏まえて売買を行いました。

なお、2024年11月20日より、参考指数が東証株価指数(TOP I X)から東証株価指数(TOP I X)(配当込み)に変更となりました。

※運用状況については15ページをご参照ください。

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数(TOP I X)(配当込み)の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年2月20日 ～2025年2月17日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	34,875円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、ハイブリッド・セレクション・マザーファンドを高位に組入れ、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

●ハイブリッド・セレクション・マザーファンド

今後の国内株式市場は、堅調な推移が続くと予想します。トランプ米政権の政策の不確実性は懸念されるものの、米経済は利下げ局面に入った米金融政策に支えられ堅調に推移すると予想され、日本経済も脱デフレと賃金上昇の好循環に向けて着実に歩みつつあると見られます。運用方針としては、各国の政策動向やグローバル経済の状況などを注視しつつ、グロース株・バリュー株比率や中小型株比率などを調整する方針で臨みます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第27期		項目の概要
	(2024年2月20日 ～2025年2月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	508円	1.182%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は43,008円です。
(投信会社)	(235)	(0.547)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(235)	(0.547)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(38)	(0.088)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	25	0.058	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(25)	(0.058)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	1	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	534	1.241	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

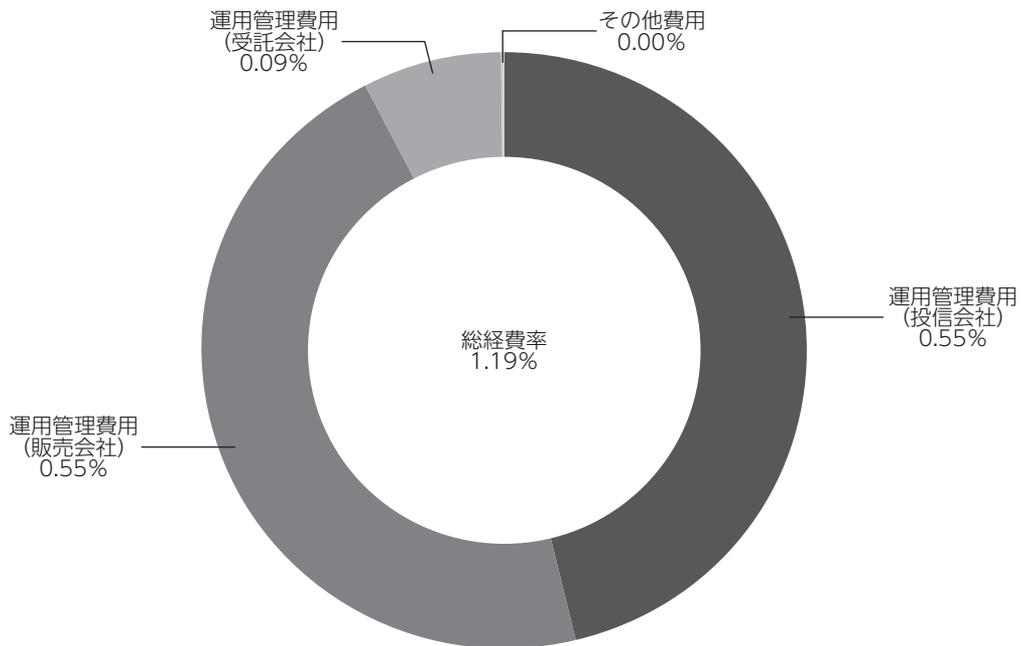
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.19%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2024年2月20日から2025年2月17日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ハイブリッド・セレクション・マザーファンド	千□ 730,374	千円 7,077,370	千□ 234,971	千円 2,329,900

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	ハイブリッド・セレクション・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	24,283,503千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	19,290,591千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.25

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年2月20日から2025年2月17日まで）

【ハイブリッド・セレクションにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	11,327千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	278千円
(B)／(A)	2.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【ハイブリッド・セレクション・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 14,589	百万円 248	% 1.7	百万円 9,693	百万円 258	% 2.7

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買 付	額
株 式		百万円 87

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ハイブリッド・セレクション・マザーファンド	1,693,122	2,188,525	22,309,833

■投資信託財産の構成

2025年2月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ハイブリッド・セレクション・マザーファンド	22,309,833	99.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	174,553	0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	22,484,387	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年2月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	22,484,387,479円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	153,473,813
ハイブリッド・セレクション・マザーファンド(評価額)	22,309,833,666
未 収 入 金	21,080,000
(B) 負 債	155,753,173
未 払 解 約 金	30,230,609
未 払 信 託 報 酬	125,362,761
そ の 他 未 払 費 用	159,803
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	22,328,634,306
元 本	4,975,633,487
次 期 繰 越 損 益 金	17,353,000,819
(D) 受 益 権 総 口 数	4,975,633,487口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	44,876円

(注) 期首における元本額は3,803,867,369円、当期中における追加設定元本額は1,875,316,001円、同解約元本額は703,549,883円です。

■損益の状況

当期 自2024年2月20日 至2025年2月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	144,943円
受 取 利 息	145,016
支 払 利 息	△73
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,963,880,263
売 買 益	2,155,723,232
売 買 損	△191,842,969
(C) 信 託 報 酬 等	△230,851,035
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,733,174,171
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,285,782,855
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	11,334,043,793
(配 当 等 相 当 額)	(9,849,687,620)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,484,356,173)
(G) 合 計(D+E+F)	17,353,000,819
次 期 繰 越 損 益 金(G)	17,353,000,819
追 加 信 託 差 損 益 金	11,334,043,793
(配 当 等 相 当 額)	(9,849,687,620)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,484,356,173)
分 配 準 備 積 立 金	6,018,957,026

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	121,858円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,733,042,283
(c) 収 益 調 整 金	11,334,043,793
(d) 分 配 準 備 積 立 金	4,285,792,885
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	17,353,000,819
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	34,875.96
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

《お知らせ》

■当ファンドの名称に愛称（変幻自在）を設定しました。

(2024年11月20日)

ハイブリッド・セレクション・マザーファンド

運用報告書

第24期（決算日 2025年2月17日）

（計算期間 2024年2月20日～2025年2月17日）

ハイブリッド・セレクション・マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2002年2月12日から無期限です。
運用方針	グロース株およびバリュー株への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) (参考指数)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
20期(2021年2月17日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
21期(2022年2月17日)	65,826	37.2	3,065.14	19.0	97.9	1.4	8,542
22期(2023年2月17日)	63,367	△3.7	3,082.10	0.6	96.4	2.1	9,371
23期(2024年2月17日)	65,071	2.7	3,265.83	6.0	98.9	—	9,563
24期(2025年2月17日)	91,006	39.9	4,437.31	35.9	98.3	0.9	15,408
25期(2025年2月17日)	101,940	12.0	4,760.51	7.3	97.7	1.7	22,309

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

* 参考指数の変更に伴い、2025年2月17日決算の運用報告書から「配当込み」の指数に変更しました（以下同じ）。

(注2) 東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

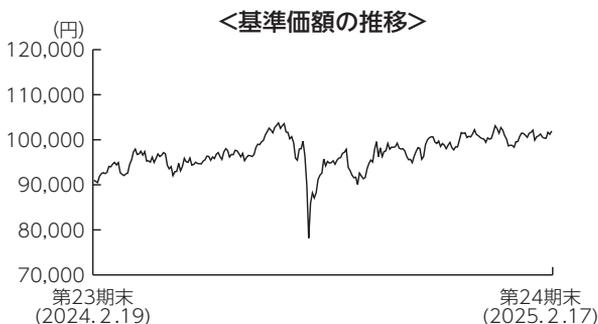
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X) (配当込み) (参考指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %	ポ イ ン ト	騰 落 率 %		
(期 首) 2024年 2 月 19日	91,006	—	4,437.31	—	98.3	0.9
2 月 末	92,770	1.9	4,499.61	1.4	98.6	0.8
3 月 末	97,366	7.0	4,699.20	5.9	97.7	1.1
4 月 末	95,892	5.4	4,656.27	4.9	97.9	1.1
5 月 末	97,261	6.9	4,710.15	6.1	98.1	0.9
6 月 末	99,533	9.4	4,778.56	7.7	97.8	1.5
7 月 末	99,656	9.5	4,752.72	7.1	96.6	2.6
8 月 末	96,985	6.6	4,615.06	4.0	98.0	1.3
9 月 末	96,242	5.8	4,544.38	2.4	96.8	2.2
10 月 末	98,067	7.8	4,629.83	4.3	98.0	1.4
11 月 末	98,416	8.1	4,606.07	3.8	98.3	1.2
12 月 末	102,457	12.6	4,791.22	8.0	98.3	0.9
2025年 1 月 末	102,137	12.2	4,797.95	8.1	96.7	2.5
(期 末) 2025年 2 月 17日	101,940	12.0	4,760.51	7.3	97.7	1.7

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年2月20日から2025年2月17日まで）

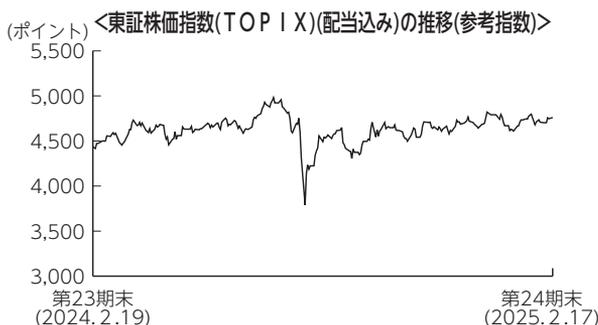


基準価額等の推移

当期末の基準価額は101,940円となり、前期末比で12.0%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

日本経済の脱デフレへの期待などを背景とした海外投資家による日本株買いや、企業の自社株買いの増加などを背景に国内株式市場が上昇したことに加えて、設定した投資テーマに基づく個別銘柄選択が奏功したことなどから、基準価額は上昇しました。



投資環境

国内株式市場は上昇しました。前期末から2024年7月前半にかけては、1ドル160円超まで進んだ円安が企業業績にとって追い風となった中で、主に海外投資家の買いがけん引する形で大幅に上昇し、日経平均株価は過去最高値を更新しました。その後は、日銀の利上げや米国の景気減速懸念を背景に一時急落するなど不安定な相場展開となり、期末にかけてはトランプ米政権の政策の不透明感から上値の重い推移となりました。

ポートフォリオについて

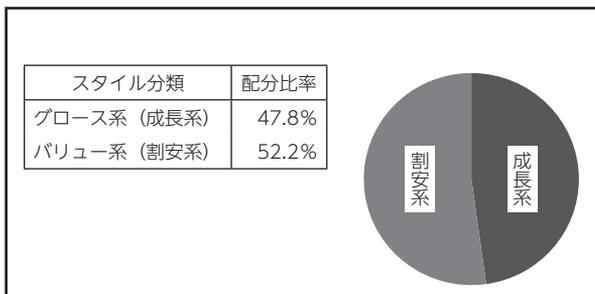
ポートフォリオのグロス／バリュウの構成については、国内外の経済指標や金融政策の動向などを踏まえて比率調整を行いました。リスクイク幅は概ね抑制した水準で推移させました。個別銘柄については、「次世代技術」、「AI・半導体産業の発展」、「インフレ」、「日本経済の正常化」の4つの投資テーマを維持し、個別の成長性や割安感などを踏まえて売買を行いました。

なお、2024年11月20日より、参考指数が東証株価指数（TOPIX）から東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に変更となりました。

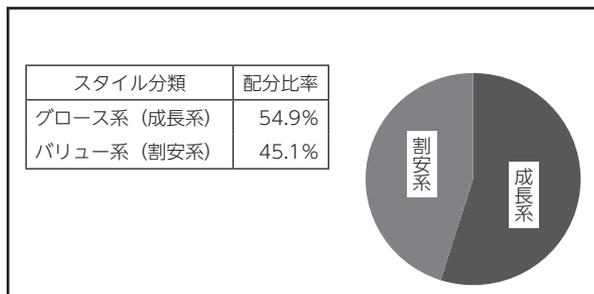
【運用状況】

○資産配分比率

期首（前期末）



期末



(注) 配分比率は組入株式評価額に対する割合です。

○組入上位10業種

期首（前期末）

No.	業種名	ファンド	TOPIX(参考指数)	差
1	電気機器	16.2%	17.4%	△1.2%
2	情報・通信業	9.2	7.5	1.7
3	輸送用機器	8.4	9.1	△0.7
4	銀行業	7.9	7.2	0.7
5	卸売業	7.1	7.5	△0.3
6	機械	7.1	5.3	1.7
7	化学	6.0	5.8	0.2
8	建設業	5.7	2.0	3.6
9	医薬品	4.3	4.5	△0.2
10	食料品	3.1	3.2	△0.1

期末

No.	業種名	ファンド	TOPIX(参考指数)	差
1	電気機器	19.7%	18.5%	1.2%
2	情報・通信業	10.6	7.8	2.7
3	銀行業	8.4	9.2	△0.7
4	輸送用機器	7.6	7.2	0.4
5	機械	6.1	5.5	0.7
6	小売業	6.0	4.5	1.4
7	医薬品	4.9	4.1	0.8
8	卸売業	4.2	6.2	△2.0
9	保険業	3.5	3.2	0.3
10	サービス業	3.2	5.0	△1.8

○組入上位10銘柄

期首（前期末）

No.	銘柄名	通貨	比率
1	トヨタ自動車	日本・円	4.6%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	3.7
3	ソニーグループ	日本・円	3.0
4	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.8
5	信越化学工業	日本・円	2.8
6	三菱重工業	日本・円	2.4
7	三菱商事	日本・円	2.4
8	日立製作所	日本・円	2.3
9	キーエンス	日本・円	2.2
10	東京エレクトロン	日本・円	1.9
組入銘柄数		87銘柄	

期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニーグループ	日本・円	4.1%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	4.0
3	トヨタ自動車	日本・円	3.4
4	日立製作所	日本・円	3.3
5	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	3.2
6	リクルートホールディングス	日本・円	2.2
7	東京海上ホールディングス	日本・円	2.1
8	キーエンス	日本・円	2.0
9	任天堂	日本・円	2.0
10	日本電気	日本・円	1.7
組入銘柄数		101銘柄	

(注1) ファンドの組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、堅調な推移が続くと予想します。トランプ米政権の政策の不確実性は懸念されるものの、米経済は利下げ局面に入った米金融政策に支えられ堅調に推移すると予想され、日本経済も脱デフレと賃金上昇の好循環に向けて着実に歩みつつあると見られます。運用方針としては、各国の政策動向やグローバル経済の状況などを注視しつつ、グロース株・バリュー株比率や中小型株比率などを調整する方針で臨みます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	56円 (56) (0)	0.058% (0.058) (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	56	0.058	
期中の平均基準価額は97,106円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2024年2月20日から2025年2月17日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
国 内 上 場		5,209.6 (2,496.5)	14,589,933 (-)	3,779.2	9,693,569

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買		建		売		建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	新規買付額	決 済 額		
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国 内	株 式 先 物 取 引	1,844	1,583	-	-	-	-	-	-

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	24,283,503千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	19,290,591千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.25

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2024年2月20日から2025年2月17日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 14,589	百万円 248	% 1.7	百万円 9,693	百万円 258	% 2.7

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 87

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	11,327千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	278千円
(B)／(A)	2.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株数	株数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
鉱業 (0.5%)				
INDEX	57.6	54.7	101,824	
建設業 (3.1%)				
鹿島建設	55.1	65.8	198,650	
西松建設	28.3	—	—	
熊谷組	33.2	—	—	
五洋建設	155.6	—	—	
住友林業	21.8	—	—	
積水ハウス	40.2	31.7	110,316	
関電工	—	86.3	227,659	
九電工	20.4	—	—	
大気社	—	29.4	141,708	
食料品 (2.2%)				
山崎製パン	37.3	—	—	
不二製油グループ本社	—	40.4	110,150	
味の素	10	33.1	203,134	
やまみ	—	21.9	62,634	
ニチレイ	35.8	28.4	96,531	
東洋水産	16.3	—	—	
繊維製品 (1.1%)				
東レ	—	234.2	230,991	
化学 (2.9%)				
レゾナック・ホールディングス	—	42.5	161,585	
東ソー	65.7	—	—	
大阪ソーダ	7.2	—	—	
信越化学工業	70.5	69.1	322,144	
三井化学	38.8	—	—	
住友ベークライト	13.9	—	—	
トリケミカル研究所	—	37.3	130,923	
北興化学工業	—	7.5	10,297	
医薬品 (5.0%)				
武田薬品工業	63.3	26.4	111,144	
塩野義製薬	12	—	—	
中外製薬	22	25.5	188,368	
東和薬品	—	32	96,640	
第一三共	35.8	84.4	306,962	
大塚ホールディングス	—	24.8	188,480	
ペプチドリーム	—	89.7	198,326	
ゴム製品 (0.9%)				
横浜ゴム	56.8	51.9	186,113	
ガラス・土石製品 (0.7%)				
AGC	23	—	—	
MARUWA	4.9	3.8	150,860	
黒崎播磨	6.8	—	—	
鉄鋼 (0.5%)				
日本製鉄	45.8	34.5	116,955	
非鉄金属 (1.2%)				

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株数	株数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
住友電気工業	—	57.1	163,819	
フジクラ	—	13.2	92,822	
金属製品 (0.5%)				
トーカロ	23.5	—	—	
日本発条	—	63.6	114,543	
機械 (6.3%)				
ディスコ	5.5	3.7	174,122	
A Iメカテック	11.3	—	—	
タツモ	7.5	—	—	
三井海洋開発	—	35.2	152,064	
S M C	1.6	2	106,480	
小松製作所	—	32.1	151,897	
荏原製作所	17.3	—	—	
西島製作所	—	35.4	84,464	
ダイキン工業	3.3	—	—	
カナデビア	—	155.6	141,129	
三菱重工業	33.3	178.4	377,316	
I H I	—	19.5	179,458	
電気機器 (20.2%)				
イビデン	8.6	—	—	
日立製作所	28.9	168.2	743,444	
シンフォニア テクノロジー	—	16.3	106,602	
ニデック	—	54.6	145,072	
日本電気	28	25.2	389,340	
富士通	—	89.7	278,249	
ルネサスエレクトロニクス	59.8	63.7	159,855	
パナソニック ホールディングス	—	60.5	110,412	
ソニーグループ	34.8	235	906,395	
T D K	26.3	131	221,586	
ヒロセ電機	—	8.1	148,797	
アドバンテスト	12.4	14.6	134,451	
キーエンス	4.9	7	453,670	
ローム	10.6	—	—	
村田製作所	81.3	139.5	383,485	
東京エレクトロン	8.6	9	223,110	
輸送用機器 (7.8%)				
デンソー	100.6	86.5	166,858	
川崎重工業	—	31.1	234,898	
トヨタ自動車	205.5	274	759,939	
武蔵精密工業	—	34.7	104,967	
本田技研工業	80.4	90.4	128,729	
スズキ	26.5	155.4	299,922	
精密機器 (2.8%)				
テルモ	—	55.8	156,881	
東京精密	—	13.2	117,242	
H O Y A	7.2	10.2	195,942	
朝日インテック	—	54.7	146,377	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (2.7%)			
TOPPANホールディングス	56.9	—	—
リンテック	—	48.4	141,618
任天堂	20.9	39.7	452,381
電気・ガス業 (0.3%)			
九州電力	—	58.7	76,192
大阪瓦斯	30.5	—	—
陸運業 (0.4%)			
東海旅客鉄道	39.9	—	—
セインナーホールディングス	56	—	—
九州旅客鉄道	—	26.8	98,034
S Gホールディングス	47.8	—	—
海運業 (0.7%)			
商船三井	20.1	26.9	148,219
情報・通信業 (10.8%)			
F F R Iセキュリティ	—	36.8	106,940
GMOペイメントゲートウェイ	12.1	—	—
インターネットイニシアティブ	—	53.8	143,215
マネーフォワード	14.2	—	—
ギフトィ	42.9	77.9	108,904
メドレー	16.9	—	—
JMDC	—	31	99,262
大塚商会	13	46.4	166,390
B I P R O G Y	31.6	31.5	137,497
日本電信電話	1,299.2	1,509.1	222,743
ソフトバンク	139.1	1,109.9	232,080
東宝	—	27.1	194,307
カブコン	36	65.3	249,576
S C S K	—	33.8	122,626
コナミグループ	—	17.1	316,008
ソフトバンクグループ	17.4	26.3	257,897
卸売業 (4.3%)			
伊藤忠商事	37.5	39.6	254,548
丸紅	53.4	—	—
三井物産	22.4	90.5	252,042
内田洋行	5.6	—	—
三菱商事	113.4	102.1	246,826
阪和興業	28.1	—	—
サンリオ	—	25.8	182,870
小売業 (6.1%)			

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トライアルホールディングス	—	63.7	127,272
パルグループホールディングス	—	64.4	213,164
セブン&アイ・ホールディングス	—	60.2	145,352
FOOD & LIFE COMPANIES	—	34.9	146,580
パ・パシフィック・インターナショナルホールディングス	52.5	74.6	317,199
スギホールディングス	—	59.5	160,828
ニトリホールディングス	—	6.4	103,616
ファーストリテイリング	1.6	2.3	114,540
銀行業 (8.6%)			
楽天銀行	—	15	88,185
三菱UFJフィナンシャル・グループ	383.6	452.1	896,288
三井住友フィナンシャルグループ	53.5	186.3	722,285
ふくおかフィナンシャルグループ	55.3	43.6	174,225
保険業 (3.6%)			
第一生命ホールディングス	47.6	70.8	332,618
東京海上ホールディングス	52.7	88.8	458,918
その他金融業 (1.7%)			
クレディセゾン	56.7	54	204,066
オリックス	55.1	55.6	171,915
不動産業 (1.8%)			
アズーム	14.5	17.2	118,680
三井不動産	54.1	210.8	277,518
サービス業 (3.3%)			
新日本科学	—	63	104,580
イオンファンタジー	—	40.7	121,530
Keepers 技研	5	—	—
リクルートホールディングス	24	49.1	491,000
日本郵政	73.2	—	—
合 計	株 数 : 4,890.1 銘柄数 < 比率 > : 87銘柄	千株 : 8,817 銘柄数 : 101銘柄	千円 : 21,807,293 < 97.7% >

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	T O P I X	百万円 387	百万円 —

■投資信託財産の構成

2025年2月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	21,807,293	96.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	802,219	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	22,609,513	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年2月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	22,609,206,665円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	602,707,667
株 式(評価額)	21,807,293,610
未 収 入 金	156,378,919
未 収 配 当 金	27,169,200
差 入 委 託 証 拠 金	15,657,269
(B) 負 債	299,400,435
未 払 金	278,320,435
未 払 解 約 金	21,080,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	22,309,806,230
元 本	2,188,525,963
次 期 繰 越 損 益 金	20,121,280,267
(D) 受 益 権 総 口 数	2,188,525,963口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	101,940円

(注1) 期首元本額 1,693,122,581円
 追加設定元本額 730,374,385円
 一部解約元本額 234,971,003円

(注2) 期末における元本の内訳
 ハイブリッド・セレクション 2,188,525,963円
 期末元本合計 2,188,525,963円

■損益の状況

当期 自2024年2月20日 至2025年2月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	387,463,142円
受 取 配 当 金	386,757,717
受 取 利 息	705,734
そ の 他 収 益 金	629
支 払 利 息	△938
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,771,742,921
売 買 益	3,764,514,019
売 買 損	△1,992,771,098
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△5,305,910
取 引 益	45,466,580
取 引 損	△50,772,490
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	2,153,900,153
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	13,715,313,496
(F) 解 約 差 損 益 金	△2,094,928,997
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,346,995,615
(H) 合 計(D+E+F+G)	20,121,280,267
次 期 繰 越 損 益 金(H)	20,121,280,267

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。